



## 平成26年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年7月1日

上場会社名 株式会社 パイブドビッツ 上場取引所 東  
 コード番号 3831 URL http://www.pi-pe.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 佐谷 宣昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 大屋 重幸 TEL 03-5575-6601  
 四半期報告書提出予定日 平成25年7月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年2月期第1四半期の連結業績（平成25年3月1日～平成25年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第1四半期	602	—	110	—	112	—	68	—
25年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年2月期第1四半期 67百万円 (—%) 25年2月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第1四半期	9.00	8.99
25年2月期第1四半期	—	—

(注) 平成26年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年2月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第1四半期	2,131	1,788	83.6	235.65
25年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 26年2月期第1四半期 1,782百万円 25年2月期 ー百万円

(注) 平成26年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年2月期の数値については、記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	—	—	—	—
26年2月期	—	—	—	—	—
26年2月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,260	—	235	—	235	—	140	—	18.51
通期	3,000	—	700	—	700	—	420	—	55.52

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注) 平成26年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期及び対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年2月期1Q	7,564,800株	25年2月期	7,564,800株
26年2月期1Q	116株	25年2月期	116株
26年2月期1Q	7,564,684株	25年2月期1Q	7,560,510株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成26年2月期第1四半期より連結決算へ移行いたしました。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(6) セグメント情報等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較分析は行っておりません。

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成24年12月に誕生した新政権の経済政策による円高の解消、株価の上昇など、今後の景気回復への期待感が高まっているものの、海外景気の下振れや雇用、所得環境の先行きにも注意が必要であり、依然として厳しい状況にありました。

インターネット業界においては、総務省の平成24年「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は、28.2%と前年度の利用企業割合から6.6ポイント上昇しております。なかでも、資本金50億円以上では52.8%と前年度の利用企業割合から8.4ポイント上昇しており、急速に普及が進んでおります。

当社グループとしては、クラウドサービスの市場拡大やスマートフォンの普及拡大といった、当社グループにとって追い風とも言える事業環境を背景に、業種又はサービス間の相乗効果を発揮しやすい営業組織体の見直しを行うとともに、積極的な活動を展開して参りました。また、当第1四半期連結累計期間からあらたに連結子会社となったペーパレススタジオジャパン株式会社とも緊密に情報交換や連携をはかり、サービス領域の幅を広げつつも品質向上にも取り組み、当社グループ全体の価値向上に努めてまいりました。

以上の結果、平成26年2月期第1四半期連結累計期間の業績については、売上高は602百万円、営業利益は110百万円、経常利益は112百万円、四半期純利益は68百万円、有効アカウント数は5,663件となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①情報資産プラットフォーム事業

当第1四半期連結累計期間の活動の内、情報資産プラットフォーム事業の主な活動は以下のとおりです。なお、アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト(R)」は、当第1四半期連結累計期間より広告事業に含めております。

##### i) 「スパイラル(R)」

平成25年3月にアップデートを行い、iOS6に標準実装されているPassbookに対応するなど、スマートフォンのアプリ開発や普及を力強く加速させるBaaS (Backend as a Service) としての機能を大幅に強化しました。この結果、「スパイラル(R)」の有効アカウント数は2,910件となりました。

##### ii) アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC(R)」

平成25年5月に、より付加価値のあるサービスを目指して、海外対応、会員限定の2つのコンセプトの基にアップデートを行いました。今回のアップデートにより、海外(英語圏)からの注文・決済・配送が行えるようになり、海外(英語圏)への販売商機を創出する事ができました。この結果、「スパイラルEC(R)」の有効アカウント数は48件となりました。

##### iii) 会計クラウド「ネットde会計(R)」 「ネットde青色申告(R)」

更なるユーザビリティの向上を目的として、売掛帳、買掛帳機能を追加いたしました。今回のアップデートにより、誰でも簡単に売掛金や買掛金の入力ができ、より安心してご利用いただけるようになりました。また、操作説明に留まらずに会計処理のサポートを行うための組織体制や取組の強化をはかりました。この結果、「ネットde会計(R)」 「ネットde青色申告(R)」の有効アカウント数は1,509件となりました。

##### iv) クラウド型グループウェア×CMS×SNS連携プラットフォーム「スパイラルスペース(R)」

平成24年1月のサービス提供開始以降、お客様のご意見、ご要望をもとにバージョンアップを重ねながら、無償サービスでの導入促進を図ってまいりましたが、平成25年より有償サービスの提供を順次開始しております。

今後も更なる機能強化をはかりながら、さらなる利便性、有用性を高める機能開発を推し進め、有償版アカウントへの切り替え、新規販売を促進してまいります。この結果、「スパイラルスペース(R)」の有効アカウント数は746件となりました。なお、無償版のサービスをご利用のアカウント数は11,061件となっております。

##### v) その他の情報資産プラットフォーム

その他の情報資産プラットフォームとしては、薬剤・医療材料の共同購入プラットフォーム「JoyP1a(R)」、美容師とお客様のヘアカルテ共有サービス「美歴(R)」、地域密着型SNS「I LOVE 下北沢」、政治・選挙プラットフォーム「政治山(R)」、BIM建築情報プラットフォーム「ArchiSymphony(R)」などがあります。

この内、「政治山(R)」では、当第1四半期連結累計期間に新サービスを企画、提供を開始しました。平成25年4月に「政治山リサーチ ソーシャルメディア分析」と「政治山ネットセキュリティ ソーシャルメディア炎上アラート」を、平成25年5月に株式会社デジタルハーツとの協業により「政治山ネットセキュリティ サイバーセキュリティ診断」を発表いたしました。平成25年4月19日には改正公職選挙法が成立し、平成25年7月に実施予定の参議院議員選挙以降、地方選も含めてネット上での選挙運動が可能となることから、「政治山(R)」にとってビジネスチャンスがますます広がってゆくと考えており、政治家、政治団体及び自治体へ「政治山(R)」の各サービス

の販売強化に取り組んでまいります。また、将来的にはネット上での選挙運動の次の段階として期待されるネット投票の実現も見据えながら、さらなる新サービスの企画、開発、提案をしております。

「美歴(R)」では、平成25年5月に美容師が作る美容師を成長させるスマートフォン向けWebマガジン「美歴マガジン」を創刊いたしました。技術やコミュニケーション力向上に役立つ著名美容師の特別連載、美容業界のニュースや美容プロフェッショナルメーカーの最新情報、税務や労務アドバイス、異業種成功者インタビューなど、美容師個人向けの知のコンテンツを発信するWebマガジンです。

その他の実績としては、平成25年5月に、第三者機関として「AKB48 32ndシングル選抜総選挙」のシリアルナンバー投票システムの構築・提供及び各チャネルからの投票結果の集計を行い、公正な選挙運営を支援いたしました。今回の選抜総選挙では、過去最高の264万票を超える投票数がありましたが、システム障害などを起こすことなく安全に実施するシステム環境の提供と集計業務を実施しました。

これらの結果、情報資産プラットフォーム事業の売上高は516百万円、営業利益は117百万円、有効アカウント数は5,511件となりました。

## ②広告事業

広告事業は、主に(1)クライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等マーケティング支援を目的としたインターネット広告の代理販売、(2)自社で運営するメディア媒体における広告販売、(3)前期にサービスを開始したアフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト(R)」の販売などを行っております。

「2012年(平成24年)日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、平成24年の総広告費5兆8,913億円の内、インターネット広告市場は8,680億円(前年比107.1%)となり、継続して市場規模が拡大しております。このような環境のもと、当社ではクライアントへの更なる付加価値の向上を目的に体制の強化をはかりながら、情報資産プラットフォーム事業と連携を強化し、「スパイラルアフィリエイト(R)」を中心に販売活動を強化してまいりました。

これらの結果、広告事業の売上高は25百万円、営業損失は7百万円、有効アカウント数は111件となりました。なお、当社は、広告事業の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示(ネット表示)しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示(グロス表示)した場合の売上高は280百万円となります。

## ③ソリューション事業

ソリューション事業は、主に(1)インターネット広告の制作業務やWebシステムの開発業務の請負、(2)アパレル・ファッションに特化したECサイトの構築及び運営受託、(3)連結子会社であるペーパーレススタジオジャパン株式会社が提供するBIMコンサルティング事業やBIMセミナー運営事業などを行っております。

ソリューション事業の売上高は60百万円、営業利益は841千円、有効アカウント数は41件となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①財政状態の分析

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、2,131百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,093百万円、売掛金424百万円、有形固定資産59百万円、のれん83百万円、差入保証金123百万円であります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は342百万円となりました。その主な内訳は、未払金193百万円、未払費用25百万円、未払法人税等23百万円、未払消費税等19百万円、賞与引当金38百万円であります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,788百万円となりました。その主な内訳は、資本金315百万円、資本剰余金225百万円、利益剰余金1,240百万円となっております。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,093百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果支出した資金は、24百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上112百万円、減価償却費21百万円、賞与引当金の減少35百万円、売上債権の増加16百万円、法人税等の支払額107百万円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、20百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出24百万円、貸付金の回収による収入9百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金はありません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済については、輸出が持ち直し、政府が主導する各種施策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待されますが、海外景気の下振れなどわが国の景気を下押しするリスクがあり、先行きを楽観視できない経済環境が続くものと予想されます。

このような環境のなか、当社の第1四半期連結累計期間は、ほぼ計画とおりに推移しておりますが、今後の業績におきましては、引き続き国内外の経済環境や景気動向に不安材料が存在しており、当社業績への影響についても不透明な部分が多いことから、平成25年4月1日に公表した業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(注)当社は、当第1四半期連結累計期間より、非連結子会社であったパーパレススタジオジャパン株式会社の重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
 (平成25年5月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,093,031
売掛金	424,406
たな卸資産	3,583
その他	101,771
貸倒引当金	△4,498
流動資産合計	1,618,294
固定資産	
有形固定資産	59,915
無形固定資産	
のれん	83,768
その他	190,491
無形固定資産合計	274,260
投資その他の資産	
差入保証金	123,514
その他	57,424
貸倒引当金	△2,255
投資その他の資産合計	178,683
固定資産合計	512,859
資産合計	2,131,153
負債の部	
流動負債	
買掛金	65
未払金	193,719
未払費用	25,315
未払法人税等	23,415
未払消費税等	19,914
賞与引当金	38,463
その他	41,282
流動負債合計	342,177
負債合計	342,177
純資産の部	
株主資本	
資本金	315,971
資本剰余金	225,971
利益剰余金	1,240,689
自己株式	△27
株主資本合計	1,782,604
新株予約権	3,540
少数株主持分	2,831
純資産合計	1,788,976
負債純資産合計	2,131,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	602,495
売上原価	124,877
売上総利益	477,618
販売費及び一般管理費	366,958
営業利益	110,659
営業外収益	
受取利息	528
助成金収入	868
その他	226
営業外収益合計	1,622
営業外費用	
その他	19
営業外費用合計	19
経常利益	112,262
特別利益	
新株予約権戻入益	130
特別利益合計	130
税金等調整前四半期純利益	112,392
法人税、住民税及び事業税	18,788
法人税等調整額	25,732
法人税等合計	44,520
少数株主損益調整前四半期純利益	67,871
少数株主損失(△)	△234
四半期純利益	68,106



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	67,871
四半期包括利益	67,871
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	68,106
少数株主に係る四半期包括利益	△234

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	112,392
減価償却費	21,704
貸倒引当金の増減額(△は減少)	720
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,105
受取利息及び受取配当金	△528
売上債権の増減額(△は増加)	△16,094
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,031
仕入債務の増減額(△は減少)	△268
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,572
未払金の増減額(△は減少)	△213
その他	3,268
小計	82,335
利息及び配当金の受取額	522
法人税等の支払額	△107,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,863
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△5,396
無形固定資産の取得による支出	△24,210
貸付金の回収による収入	9,081
敷金及び保証金の回収による収入	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,441
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,305
現金及び現金同等物の期首残高	1,138,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,093,031

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報等

当第1四半期連結累計期間（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）

## ①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				四半期 連結損益計算書 計上額 (注)
	情報資産 プラットフォーム 事業	広告事業	ソリューション事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	516,721	25,636	60,138	602,495	602,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	516,721	25,636	60,138	602,495	602,495
セグメント利益又は セグメント損失(△)	117,211	△7,394	841	110,659	110,659

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## ②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## ③報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴うセグメント損益に与える影響額は軽微であります。